



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,539	0.1	2,754	3.8	2,770	6.7	1,757	9.5
27年3月期第2四半期	35,517	12.1	2,653	14.2	2,596	16.1	1,604	14.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,715百万円 (△2.5%) 27年3月期第2四半期 1,759百万円 (15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	69.87	—
27年3月期第2四半期	63.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	95,018	22,944	24.1	912.25
27年3月期	94,649	22,882	24.2	909.78

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,944百万円 27年3月期 22,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	4.6	5,570	2.6	5,470	2.9	3,300	△12.2	131.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	25,163,727株	27年3月期	25,163,727株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	11,819株	27年3月期	11,605株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	25,152,046株	27年3月期2Q	25,152,523株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. その他	14
(1) 株式取得に関する株式譲渡契約締結	14
(2) 事業の内容	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年9月30日)におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善傾向にあり、また、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の動向、中国を始めとする新興国の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は355億39百万円(対前年同期比0.1%増)、営業利益は27億54百万円(対前年同期比3.8%増)、経常利益は27億70百万円(対前年同期比6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億57百万円(対前年同期比9.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2015年9月末現在リース契約台数は64,716台(対前期末比859台増)となり、リース契約高は126億16百万円(対前年同期比1.4%増)、リース未経過契約残高は531億49百万円(対前期末比2.2%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は65,139台(対前期末比3,632台増)となり、メンテナンス受託契約高は28億26百万円(対前年同期比1.5%増)、メンテナンス未経過契約残高は76億11百万円(対前期末比3.8%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数が増加し、車両処分も好調に推移いたしました。燃料販売では、前年同期は仕入価格が上昇し厳しい状況でしたが、当第2四半期連結累計期間は仕入価格が安定し堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は193億34百万円(対前年同期比4.2%増)、セグメント利益は17億6百万円(対前年同期比13.9%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の石炭添加剤の販売数量が大幅に増加いたしました。また、化学品関連でも、機械工具商向けケミカル製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億59百万円(対前年同期比4.5%増)、セグメント利益は5億78百万円(対前年同期比70.1%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2015年9月末現在駐車場管理件数は962件(対前期末比42件増)、管理台数は23,714台(対前期末比1,152台増)となりました。

損益面では、前期に大阪市中央区に自社保有していた大型駐車場施設を譲渡したことにより、その収益が減少いたしました。その一方で新規駐車場が堅調に増加し、また、既存駐車場の収益改善も進みました。

この結果、売上高は23億70百万円(対前年同期比4.7%増)、セグメント利益は2億61百万円(対前年同期比3.4%増)となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は堅調に推移いたしました。一方で、機械工具及び自動車整備工具の販売が減少したこと、販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。

この結果、売上高は56億56百万円（対前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1億21百万円（対前年同期比53.1%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。また、科学計測器の販売も減少いたしました。

この結果、売上高は27億88百万円（対前年同期比27.0%減）、セグメント利益は65百万円（対前年同期比76.7%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は55百万円（対前年同期比1.5%減）、セグメント利益は12百万円（対前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は371億13百万円となり、前連結会計年度末残高370億8百万円と比べて1億4百万円増加いたしました。これは主に売上債権の回収に伴う「受取手形及び売掛金」の減少6億79百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加7億83百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は578億91百万円となり、前連結会計年度末残高576億24百万円と比べて2億67百万円増加いたしました。これは主にオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加13億67百万円、連結子会社の取得に伴う「土地」の増加1億1百万円、会計方針の変更及び償却による「のれん」の減少15億15百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等に係るソフトウェアの増加等による無形固定資産「その他」の増加3億40百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は13百万円となり、前連結会計年度末残高17百万円と比べて3百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第2四半期連結会計期間末残高950億18百万円となり、前連結会計年度末残高946億49百万円と比べて3億68百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は343億10百万円となり、前連結会計年度末残高334億1百万円と比べて9億9百万円増加いたしました。これは仕入債務の支払に伴う「支払手形及び買掛金」の減少11億58百万円、「コマーシャル・ペーパー」の発行による増加10億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加10億14百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は377億62百万円となり、前連結会計年度末残高383億64百万円と比べて6億2百万円減少いたしました。これは「社債」の減少4億61百万円、「長期借入金」の減少3億3百万円、当社及び一部の連結子会社の退職金規程の改定に伴う「退職給付に係る負債」の増加1億58百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第2四半期連結会計期間末残高720億73百万円となり、前連結会計年度末残高717億66百万円と比べて3億6百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は229億44百万円となり、前連結会計年度末残高228億82百万円と比べて61百万円増加いたしました。これは、会計方針の変更による累積的影響額の計上による「資本剰余金」の減少23億50百万円及び「利益剰余金」の増加10億74百万円、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加17億57百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少3億77百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より2億22百万円減少し、19億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△83百万円（前年同期は△16億61百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が28億1百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△56億51百万円が「減価償却費」48億54百万円を上回ったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△12億37百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△5億17百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が△2億30百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億23百万円（前年同期は△8億49百万円）となりました。これは主に、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△8億12百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億84百万円（前年同期は24億77百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」110億円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」10億円が、「借入金の返済による支出」△103億3百万円及び「社債の償還による支出」△6億11百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2015年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが1,276百万円及び資本剰余金が2,350百万円減少するとともに、利益剰余金が1,074百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は35百万円増加しており、税金等調整前四半期純利益は52百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177	1,952
受取手形及び売掛金	10,984	10,305
リース・メンテナンス未収入金	1,734	2,060
リース投資資産	15,031	14,995
商品及び製品	2,819	2,993
仕掛品	56	61
原材料及び貯蔵品	306	305
前払費用	1,928	2,711
繰延税金資産	403	531
その他	1,571	1,199
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	37,008	37,113
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△31,203	△32,114
貸貸資産(純額)	33,162	34,529
土地	6,397	6,499
その他	12,662	12,979
減価償却累計額	△7,409	△7,738
その他(純額)	5,253	5,241
有形固定資産合計	44,813	46,270
無形固定資産		
のれん	4,363	2,847
その他	1,260	1,600
無形固定資産合計	5,623	4,447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002	3,921
長期前払費用	1,414	1,477
繰延税金資産	477	476
その他	1,452	1,466
貸倒引当金	△160	△169
投資その他の資産合計	7,187	7,172
固定資産合計	57,624	57,891
繰延資産	17	13
資産合計	94,649	95,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,527	10,369
短期借入金	3,800	3,842
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	1,122	972
1年内返済予定の長期借入金	13,918	14,933
リース債務	113	80
未払法人税等	232	981
リース・メンテナンス前受金	558	533
賞与引当金	448	560
品質保証引当金	25	21
その他	1,655	1,016
流動負債合計	33,401	34,310
固定負債		
社債	1,871	1,410
長期借入金	34,757	34,454
リース債務	37	26
退職給付に係る負債	908	1,066
役員退職慰労引当金	161	166
資産除去債務	246	255
その他	382	382
固定負債合計	38,364	37,762
負債合計	71,766	72,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,156	1,805
利益剰余金	15,150	17,605
自己株式	△6	△6
株主資本合計	21,829	21,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,082
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整累計額	52	△70
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,012
純資産合計	22,882	22,944
負債純資産合計	94,649	95,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	35,517	35,539
売上原価	27,175	26,904
売上総利益	8,342	8,635
販売費及び一般管理費		
役員報酬	354	372
給料手当及び賞与	1,781	1,851
賞与引当金繰入額	419	433
退職給付費用	113	95
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
貸倒引当金繰入額	32	4
品質保証引当金繰入額	37	0
のれん償却額	322	239
その他	2,610	2,867
販売費及び一般管理費合計	5,688	5,881
営業利益	2,653	2,754
営業外収益		
受取配当金	31	37
仕入割引	32	32
その他	45	51
営業外収益合計	109	120
営業外費用		
支払利息	119	71
支払手数料	11	8
その他	36	24
営業外費用合計	166	104
経常利益	2,596	2,770
特別利益		
固定資産売却益	27	—
投資有価証券売却益	51	1
負ののれん発生益	—	52
特別利益合計	79	54
特別損失		
固定資産除売却損	11	22
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	12	22
税金等調整前四半期純利益	2,663	2,801
法人税、住民税及び事業税	677	1,138
法人税等調整額	381	△94
法人税等合計	1,059	1,044
四半期純利益	1,604	1,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604	1,757

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	1,604	1,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	85
繰延ヘッジ損益	—	△4
退職給付に係る調整額	1	△122
その他の包括利益合計	154	△41
四半期包括利益	1,759	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	1,715
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,663	2,801
減価償却費	4,474	4,854
のれん償却額	322	239
負ののれん発生益	—	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	4
受取利息及び受取配当金	△34	△41
支払利息	119	71
売上債権の増減額 (△は増加)	76	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82	△230
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	121	△31
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△5,632	△5,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△870	△1,237
利息及び配当金の受取額	34	41
利息の支払額	△120	△75
法人税等の支払額	△1,860	△517
法人税等の還付額	77	664
その他	△982	△1,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	10	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	△929	△812
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	0
固定資産の除却による支出	△1	△3
投資有価証券の取得による支出	△112	△10
投資有価証券の売却による収入	81	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,600	2,800
短期借入金の返済による支出	△7,475	△2,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,500	1,000
長期借入れによる収入	7,600	8,200
長期借入金の返済による支出	△6,453	△7,503
社債の償還による支出	△961	△611
リース債務の返済による支出	△13	△9
配当金の支払額	△301	△377
その他	△17	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477	684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33	△222
現金及び現金同等物の期首残高	1,466	2,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,433	1,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が2,350百万円減少し、利益剰余金が1,074百万円増加しております。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,500	5,162	2,264	5,715	3,818	35,461	56	35,517	—	35,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	61	—	7	—	125	—	125	△125	—
計	18,557	5,223	2,264	5,722	3,818	35,587	56	35,643	△125	35,517
セグメント利益	1,498	340	253	258	283	2,633	12	2,645	7	2,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車総合 サービス 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,281	5,389	2,370	5,653	2,788	35,484	55	35,539	—	35,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	69	—	2	—	125	—	125	△125	—
計	19,334	5,459	2,370	5,656	2,788	35,609	55	35,665	△125	35,539
セグメント利益	1,706	578	261	121	65	2,733	12	2,746	7	2,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ケミカル事業」で50百万円、「合成樹脂事業」で9百万円増加し、「自動車総合サービス事業」で10百万円、「機械工具販売事業」で13百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

(重要な負ののれんの発生益)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

4. その他

(1) 株式取得に関する株式譲渡契約締結

(共栄株式会社の株式取得)

当社は、2015年8月24日開催の取締役会において、共栄株式会社の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

①株式取得の理由

当社グループは、傘下会社で「自動車総合サービス事業」・「ケミカル事業」・「パーキング事業」・「機械工具販売事業」・「合成樹脂事業」の5事業を展開しております。

共栄株式会社は、工作機械、切削工具、油圧機器、ベアリングなどの卸売販売を行っている企業で、地場の有力企業を顧客に抱えております。本件の株式取得に伴い、機械工具販売事業における取扱い工具の分野を充実させるとともに、新たな商圏に進出することで、同事業のより一層の拡大を目指してまいります。

②株式取得の相手の名称

折敷地 稔氏、折敷地 由美子氏、折敷地 裕子氏、折敷地 葉子氏

③株式取得する会社の名称、事業内容、規模

ア. 名称	: 共栄株式会社		
イ. 事業内容	: 工作機械及び精密機械部品用工具の販売		
ウ. 規模	: 資本金	10百万円	(2014年12月31日現在)
	: 純資産	177百万円	(2014年12月期)
	: 総資産	321百万円	(2014年12月期)
	: 売上高	432百万円	(2014年12月期)
	: 当期純利益	10百万円	(2014年12月期)

(注) 上記数値は共栄株式会社の2014年12月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

④株式取得の時期

ア. 取締役会決議	: 2015年8月24日
イ. 株式譲渡契約締結日	: 2015年8月24日
ウ. 株式取得日	: 2015年8月24日

⑤取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

ア. 取得株式数	: 200株
イ. 取得後の持分比率	: 100%

(注) 取得価額につきましては、相手方との守秘義務契約を締結しているため、開示を控えさせていただきます。

⑥資金の調達方法

自己資金

(東電リース株式会社の株式取得)

当社は、2015年8月27日開催の取締役会において、東電リース株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡実行日は2015年11月2日の予定であります。

①株式取得の理由

当社グループは、基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとられない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

東電リース株式会社は、当社グループの主力事業と同じ自動車リース事業を主に行っており、12,000台を超える車両を保有しております。

本件の株式取得に伴い、当社グループと東電リース株式会社のそれぞれが持つ自動車リース事業のノウハウを活かし、お客様へのサービス品質を高め、より一層の事業の拡大を目指してまいります。

②株式取得の相手の名称

東京電力株式会社

③株式取得する会社の名称、事業内容、規模

ア. 名称	: 東電リース株式会社
イ. 事業内容	: 車両リース事業、給油カード事業、設備リース事業
ウ. 規模	: 資本金 100百万円 (2015年3月31日現在)
	純資産 9,668百万円 (2015年3月期)
	総資産 18,949百万円 (2015年3月期)
	売上高 8,926百万円 (2015年3月期)
	当期純利益 452百万円 (2015年3月期)

(注) 上記数値は東電リース株式会社の2015年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

④株式取得の時期

ア. 取締役会決議	: 2015年8月27日
イ. 株式譲渡契約締結日	: 2015年8月27日
ウ. 株式取得日	: 2015年11月2日 (予定)

⑤取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率

ア. 取得株式数	: 38,760株
イ. 取得後の持分比率	: 100%

(注) 取得価額につきましては、相手方との守秘義務契約を締結しているため、開示を控えていただきます。

⑥資金の調達方法

自己資金及び借入金 (予定)

(2) 事業の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ミットモ製作所を吸収合併存続会社、有限会社フレンドを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、有限会社フレンドは解散しております。また、TASCO (THAILAND) CO., LTD.（非連結子会社）を株式会社イチネンTASCOの合弁会社として設立しております。加えて、共栄株式会社を子会社化いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社16社で構成されることとなりました。

なお、前田機工株式会社は株式会社イチネン前田へ、タスコジャパン株式会社は株式会社イチネンTASCOへ、株式会社セレクトは株式会社イチネンファシリティーズへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	㈱イチネン 野村オートリース㈱ アルファオートリース㈱ イチネンBPプラネット㈱
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	㈱タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	㈱イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売	㈱イチネン前田 ㈱イチネンネット ㈱イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. ㈱ミットモ製作所 共栄㈱
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	㈱ジコー ㈱ジコーテック ㈱ジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	㈱イチネンファシリティーズ

主な事業系統図は次のとおりであります。

